

事業評価シート（平成20年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	産業活性化ビジョンの推進及び改訂事業		
事業担当	経済部 産業振興課		
予算科目	01-070102-890000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	01	①〈持続可能〉 産業の発展を持続させる	
	01	1 産業の持続的な発展に向けて、基本的な理念と戦略を確立する	
根拠法令等			
対象・受益者	市民、事業者	事業期間	平成13年度～平成21年度
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： 商工会議所等産業団体】		
目的・目標		事業の概要	
「産業活性化ビジョン」を改訂することにより、商・工・農・漁業の横断的な産業振興策が実施されています。		産業活性化のため、各産業分野の計画を具現化する「産業活性化ビジョン」を改訂します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績								
成果指標①	指標名	産業活性化ビジョン改訂進捗率						単位	%
	説明・算定式	H19：（庁内推進検討会議）10%、H20：（庁内推進検討会議・庁外検討会議等）30%、H21：庁内推進検討会議・庁外検討会議、庁議等）60%							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績		10	40	100				
成果指標②	指標名	産業活性化ビジョン実施計画事業平均評価（5段階評価）						単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標実績		4	4	4				
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
改訂平塚産業活性化ビジョンの策定に向けて部内会議、庁内ワーキング会議、及び関係団体代表者による産業交流会議を開催し、ビジョン改訂の準備を進めました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	現産業活性化ビジョンは策定後8年が経過しており、現在の社会経済状況に対応できる改訂産業活性化ビジョンの策定の必要性が高くなっています。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	改訂産業活性化ビジョンを策定して、産業の持続的発展をめざすことは、産業振興の観点から有効です。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	改訂産業活性化ビジョンの策定に向けた事業展開を図ることは産業振興施策上の妥当性が高い。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	改訂産業活性化ビジョンの策定にあたっては、商工会議所、商店会、工業会等関係団体のノウハウを参考にしながら行っており効率的です。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析 経済関係団体や学識経験者の意見を聴きながら、庁内組織による会議を通じて、平成21年度中に「改訂平塚産業活性化ビジョン」を完成させます。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			現ビジョンの推進	現ビジョンの推進、 新ビジョンへの改訂準備	現ビジョンの推進、 新ビジョンへ向けた改訂			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	4,200	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	4,200	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	0.68	0.68	0.93	0.00	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	5,706	5,706	7,772	0	0	0
フルコスト (A+B)		0	5,706	5,706	11,972	0	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input checked="" type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由>	
平成22年度取組方針	
課長コメント	

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		各産業ごとに現行の産業活性化ビジョンの推進会議を開催し、各事業展開を図った。現行の産業活性化ビジョンの改訂のため部内で検討会議を開催し、改訂の準備を進めた。	改訂平塚産業活性化ビジョンの策定に向けて部内会議、庁内ワーキング会議、及び関係団体代表者による産業交流会議を開催し、ビジョン改訂の準備を進めました。
検証結果	—	B：おおむね成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		庁内外の検討委員会を早期に発足し、改訂に向けた作業を推進する。	経済関係団体や学識経験者の意見を聴きながら、庁内組織による会議を通じて、平成21年度中に「改訂平塚産業活性化ビジョン」を完成させます。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	終了
取組方針		産業活性化のため、各産業分野の計画を具現化する「産業活性化ビジョン」を改訂する。	
事業区分	—	実施計画事業	—

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

1. 事業の位置付け

事務事業名	農地流動化促進事業		
事業担当	農業委員会事務局 農業委員会事務局		
予算科目	01-060103-120000	事業種類	<input type="radio"/> ハード <input checked="" type="radio"/> ソフト
総合計画の位置付け	04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	01	①〈持続可能〉 産業の発展を持続させる	
	01	1 産業の持続的な発展に向けて、基本的な理念と戦略を確立する	
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法		
対象・受益者	農業者	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/>		
	目的・目標		事業の概要
	農地の貸し借りを周知し、経営規模拡大を目指す農家に対し農地の集積を図ることにより、遊休農地の発生が防止・解消されています。		農地の遊休化防止・解消のため、農家双方の間に入って貸し借りなどを行います。

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	農地流動化リーフレット配布部数						単位	部
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	
	実績		3,200	3,200					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	農地の新規集積面積						単位	ha
	説明・算定式	—							
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標		7	7	7	7	7	7	
	実績		6.6	6.8					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成20年度の主な取組と成果									
農業委員の農地パトロールでの耕起指導及びリーフレット配布による啓発活動、借り手の掘り起こしにより、貸し借りの実績値が向上しました。									
平成20年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	法規定により、農地の借り手が農業者に限定されていること、また貸借の計画の決定等については行政が行うこととされています。
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	継続的な活動をもって経営規模拡大を目指す農家に農地の利用集積を行うことが、増加傾向にある遊休農地の発生防止、解消につながります。	● 高 ○ 低
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	食料自給率の低下、多面的機能を持つ農地の保全を図るには、農地の所有、利用が限定されている農業者への啓発活動が不可欠です。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	農地台帳が整備されたことに伴い、農業経営体の詳細把握により集積対象者の絞込みが図られ、効率的な処理が可能となりました。	● 高 ○ 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析 平成19年に農地政策の展開方向について「農地に関する改革案と工程表」が示され、農地の面的集積を推進することとなりましたが、農地の所有から利用への転換についての周知徹底が求められています。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 決算額	平成21年度 予算額	平成22年度 試算額	平成23年度 試算額	平成24年度 試算額
事業内容			会議・研修などへの参加、リーフレット配布	会議・研修などへの参加、リーフレット配布	会議・研修などへの参加、リーフレット配布	会議・研修等への参加、リーフレット配布	会議・研修等への参加、リーフレット配布	会議・研修等への参加、リーフレット配布
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	343	334	284	284	284	284
事業費 (A)		0	343	334	284	284	284	284
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50	2.50
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	20,978	20,978	20,890	20,890	20,890	20,890
フルコスト (A+B)		0	21,321	21,312	21,174	21,174	21,174	21,174

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成22年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<判断理由> 市は、国・県の支援のもと計画に基づいた解消対策を実施することになりますが、農業委員会においても法に基づいた農地の貸し借りを促進していきます。	
平成22年度 of 取組方針	
農地の所有から利用への転換について周知をするとともに、農地の面的集積を図ります。	
課長コメント	穀物生産の減少が及ぼした世界規模での食料価格の高騰、また国内に目を向けると食料自給率の低下が問題化され、更に環境面においては、農地の持つ多面的機能の活用など、農業を取巻く環境は激しく変革してきています。このような中、農地の流動化をもって優良農地の保全を図ることが重要であり、事業を継続していきます。

5. 事業展開の経緯

	平成18年度事業分	平成19年度事業分	平成20年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	①：予定どおり
主な取組と成果		農業委員の農地パトロールでの耕起指導及びリーフレット配布による啓発活動、借り手の掘り起こしにより、貸し借りの実績値が向上した。	農業委員の農地パトロールでの耕起指導及びリーフレット配布による啓発活動、借り手の掘り起こしにより、貸し借りの実績値が向上しました。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成20年度への展開	平成21年度への展開	平成22年度への展開
今後に向けた課題		平成19年に農地政策の展開方向について「農地に関する改革案と工程表」が示され、農地の面的集積を推進することとなったが、農地の所有から利用への転換についての周知徹底が求められる。	平成19年に農地政策の展開方向について「農地に関する改革案と工程表」が示され、農地の面的集積を推進することとなりましたが、農地の所有から利用への転換についての周知徹底が求められています。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針		農地の所有から利用への転換について周知をするとともに、農地の面的集積を図る。	農地の所有から利用への転換について周知をするとともに、農地の面的集積を図ります。
事業区分	—	実施計画事業	実施計画事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。